(様式S－203)

面　積　別　取　引　件　数　表

市区町村名　　平成　　年　　月作成

月別			区分	50㎡未満	50㎡以上100㎡未満	100㎡以上200㎡未満	200㎡以上300㎡未満	300㎡以上400㎡未満	400㎡以上500㎡未満	500㎡以上1000㎡未満	1000㎡以上2000㎡未満	2000㎡以上	計
1月	土地取引	件数	①	(　)	(　)	(　)	(　)	(　)	(　)	(　)	(　)	(　)	(　)
			②	(　)	(　)	(　)	(　)	(　)	(　)	(　)	(　)	(　)	(　)
			計	(　)	(　)	(　)	(　)	(　)	(　)	(　)	(　)	(　)	(　)
		面積㎡	①	(　)	(　)	(　)	(　)	(　)	(　)	(　)	(　)	(　)	(　)
			②	(　)	(　)	(　)	(　)	(　)	(　)	(　)	(　)	(　)	(　)
			計	(　)	(　)	(　)	(　)	(　)	(　)	(　)	(　)	(　)	(　)
	民間法人取引	件数	①	[　]	[　]	[　]	[　]	[　]	[　]	[　]	[　]	[　]	[　]
			②	[　]	[　]	[　]	[　]	[　]	[　]	[　]	[　]	[　]	[　]
			計	[　]	[　]	[　]	[　]	[　]	[　]	[　]	[　]	[　]	[　]
		面積㎡	①	[　]	[　]	[　]	[　]	[　]	[　]	[　]	[　]	[　]	[　]
			②	[　]	[　]	[　]	[　]	[　]	[　]	[　]	[　]	[　]	[　]
			計	[　]	[　]	[　]	[　]	[　]	[　]	[　]	[　]	[　]	[　]
2月	(以下同様)												
3月													
小計													
4月													

5月	
6月	
小計	
7月	
8月	
9月	
小計	
10月	
11月	
12月	
小計	
合計	

①：一般の土地取引　　②：マンション等区分所有の取引

(1)　登記原因が売買、払下げ又は買収である取引を対象として、面積規模別の土地取引件数及び面積を取りまとめる。

(2)　月別の土地取引件数・面積は、登記申請の受付月ごとの土地取引件数・面積とする。

(3)　民間法人取引とは、買主の区分が民間法人である土地取引とする。

(4)　マンション等区分所有の取引の面積は、敷地面積に持分割合を乗じた面積とする。

(5)　土地取引の(　)内は面積別の構成比(%)、民間法人取引の［　］内は土地取引に占める比率(%)とする。